

沖縄県

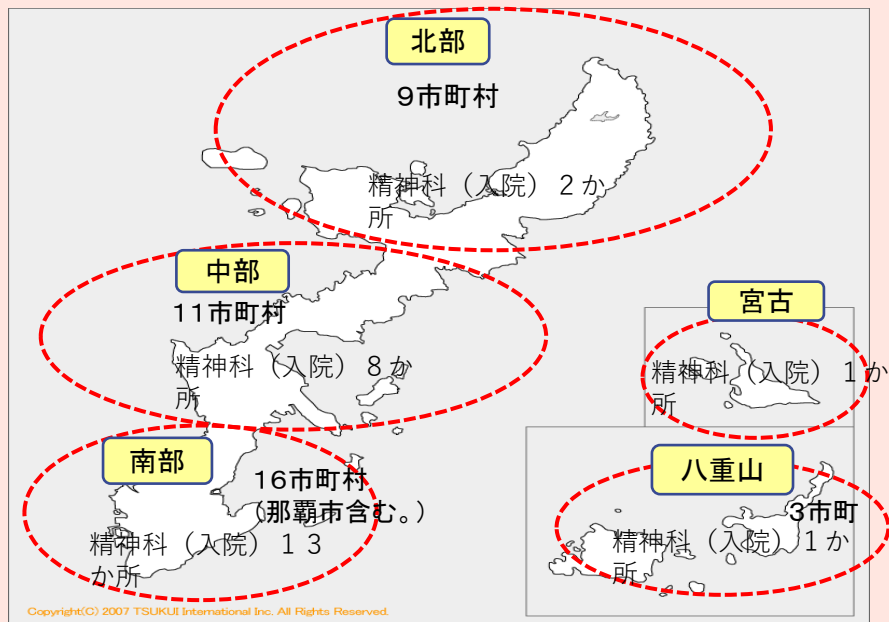
地域包括ケアシステムの取 り組みについて

沖縄県では・・・

■平成27年度より「地域移行・地域定着ワーキング」を設置し、医療・福祉・保健・ピアの関係者が集い、地域移行支援の推進を図るため、協議・検討を行っています。

また、各圏域での地域移行支援推進の中核となるキーパーソンの人材育成に取り組んでいます。

1 県、指定都市、中核市、特別区の基礎情報



- ・取組内容
- 【人材育成の取り組み】
- ・精神障害者の特性、技法について学ぶ研修の実施
- ・医療・福祉等多職種のコラボ研修
- ・ピアサポーター向けの研修
- ・地域移行のための人材育成研修 等

- 【精神障害者の地域移行の取り組み】
- ・ピアサポートの活用
- ・コーディネーターの配置
- ・地域生活体験事業
- ・院内委員会推進事業 等

<基本情報入力シート>

自治体名（記入してください）→

沖縄県障害福祉課

（※「■網掛け」部分及び「●」部分に半角数字で入力してください）

障害保健福祉圏域数（R8年3月時点）	5	か所
市町村数（R8年3月時点）	41	市町村
人口（R8年4月時点）	1,461,684	人
精神科病院の数（R6年10月時点）	13	病院
精神科病床数（R6年10月時点）	3,208	床
入院精神障害者数 （R6年6月時点）	合計	4,376 人
	3か月未満（％：構成割合）	1,065 人 24.3 ％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	914 人 20.9 ％
	1年以上（％：構成割合）	2,397 人 54.8 ％
	うち65歳未満	759 人
	うち65歳以上	808 人
退院率（R6年6月時点）	入院後3か月時点	6.0 ％
	入院後6か月時点	3.0 ％
	入院後1年時点	1.0 ％
心のサポーター養成者数		1.0 人
相談支援事業所数 （R7年4月時点）	基幹相談支援センター数	11 か所
	一般相談支援事業所数	212 か所
	特定相談支援事業所数	255 か所
保健所数（R6年6月時点）		6 か所
（自立支援）協議会の開催頻度（R7年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	1 回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R7年4月時点）	都道府県	有 1 か所
	障害保健福祉圏域	有 5 / 5 か所／障害圏域数
	市町村	有 35 / 41 か所／市町村数

医療分野

・県内精神科
病院

求められる役割

- 1) 退院意欲の喚起
- 2) 地域資源に関する情報提供
- 3) 退院前からの地域生活に向けた支援 等

保健分野

- ・地域保健課
- ・総合精神保健福祉センター
- ・保健所 等

求められる役割

- 1) 病院の現状分析と改善支援
- 2) 入院患者や家族への働きかけ
- 3) 病院・病院職員への働きかけ
- 4) 病院と地域資源との橋渡し
- 5) 医療従事者等への人材育成等

連携

福祉分野

- ・県障害福祉課
- ・福祉事務所
- ・市町村
- ・福祉サービス事業所 等

求められる役割

- 1) 社会資源の確保
- 2) 地域相談含めた個別支援の推進、人材育成
- 3) 協議の場の設置促進

精神障害者にも対応した地域包括
ケアシステム構築推進連絡協議会

【役割】精神障害者の地域移行支援に係る
体制整備のための調整業務等



H23

精神障害者地域移行支援特別対策事業

地域移行推進員の配置（個別支援等）、自立促進支援協議会の設置、運営、地域体制整備コーディネーターの配置（体制整備、地域移行推進員が実施する支援に対する助言・指導、普及啓発等）

H24

精神障害者地域移行・地域定着支援事業

地域体制整備コーディネーターの配置（圏域関係機関との連携、情報提供、複数圏域にまたがる課題の解決に関する助言、普及啓発の推進 等）、ピアサポートの活用

・地域移行推進員の配置の削除等

連絡協議会の設置、運営、地域移行・地域定着支援に関する研修の実施、精神障害者地域移行等希望調査の実施

地域体制整備コーディネーター配置の削除等

連絡協議会の設置、運営、地域移行・地域定着支援に関する研修の実施、ピアサポートの活用
(追加)

連絡協議会の設置、運営（自立支援協議会「住まい・地域支援部会」に充て、地域移行ワーキングを設置）、地域移行・地域定着支援に関する研修の実施、ピアサポートの活用、精神障害者地域移行等希望調査結果の追跡（市町村）

コーディネーターの配置、地域生活体験事業、院内委員会支援事業、地域移行人材育成研修事業の実施等

H25

H26

H27

R7

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業

精神障害者支援の特性と技法を学ぶ研修の実施

＜R 7 年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R 7 年度当初)	実績値 (R 7 年度末)	具体的な成果・効果
①精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進連絡協議会の開催数	1回	1 回	令和 6 年度の取り組みや、市町村の協議の場の設置状況や各圏域の取組状況について情報を共有。確認等を行った。 (新型コロナの影響によりオンライン開催)
②各圏域にコーディネーターを嘉一圏域数	5 圏域	3 圏域	各市町村、各圏域での自立支援協議会等への参加や県のアドバイザーと連携することで、少しずつ相談、支援件数は伸びている。 一方で、市町村や圏域によっては、進捗に遅れがある地域もあることから地域による偏在が大きい状況。
③ピアサポーターの活用（医療機関への派遣回数）	3 0 回	1 2 回	コロナのため、実績が減少しているが、病院と連携し、交流することで少しずつではあるが効果がみられている。

【特徴（強み）】

- ・圏域アドバイザーを配置しており、コーディネーターとの連携が充実している。
- ・自立支援協議会以外にも、「住まい・地域支援部会」や「地域移行・定着支援ワーキング」等、協議する場が多く、様々な階層（管理者、実務者等）や職種との情報共有、連携が可能。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割（取組）	
医療・保険・福祉と各分野で地域移行支援に取り組んでいるが、医療：保険分野の事業や支援の具体的な内容についての情報共有についての情報共有は十分ではない。	医療・保健分野の事業や取組についても知る機会を設け、連携を密にしていきたい。	保健	情報共有する場の設定
		医療	情報共有、課題等の意見交換
		福祉	地域定着するためのサービスなどの資源を周知
		その他関係機関・住民等	各圏域部会で課題や取組の共有
行政（市町村）職員、委託相談員、計画相談員等に精神障害者の特性や対応方法等の理解が十分でない。	行政（市町村）職員、委託相談員、計画相談員等を対象に精神障害者の特性や対応方法について学ぶ基礎研修を開催。	保健	基礎研修の実施
		医療	研修講師としての協力等
		福祉	研修の受講
		その他関係機関・住民等	研修の受講

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (R 8 年度当初)	目標値 (R 8 年度末)	見込んでいる成果・効果
①医療・保健分野の取組について共有する会議等の開催回数	6	6	関係者間の連帯及び支援体制整備の構築
②精神障害者基礎研修の参加者数	26	26	精神障害者の特性に応じた支援が提供できる従事者の養成
③			

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

【にも包括構築の体制】

医療と福祉の連帯構築を図るコーディネーターの配置、身近な地域で支援体制の構築を目的とした研修、沖縄県自立支援協議会等で市町村の地域移行・定着支援に係る事例・取組を共有することにより、にも包括構築に向けた取組を促進している。

所管部署名（※）	所管部署における主な業務	連携部署・機関名	連携部署・機関における主な業務
生活福祉部障害福祉課	協議会等の開催、運営等	保健医療部地域保健課	精神保健に関する業務
（※事務局を担当する部署）			

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	新型コロナウイルスの対応に追われ、連帯が難しい状況であったが、コーディネーターの役割等を通して連帯がとれつつある。	福祉・医療と連携体制を整え、地域移行・地域定着に向けた支援の必要がある。
医療	新型コロナウイルスの対応に追われ、連帯が難しい状況であったが、コーディネーターの役割等を通して連帯がとれつつある。	福祉・医療と連携体制を整え、地域移行・地域定着に向けた支援の必要がある。
福祉	各圏域アドバイザー等と連携し、圏域の取組や好事例の共有、ハンドブックの作成、活用促進を行った。	ハンドブックを通して医療保険域との活発な連携事例を示すことができたが、地域の課題や医療との連携強化が必要である。
その他関係機関・住民等	自立支援支援協議会の住まい部会等に、住宅供給公社や不動産業者の職員等が参加しており、関係機関が連携して、地域移行・定着支援に取り組んでいる。	移住先確保を広げていくため、家主等に対して障害の特性や理解に向けた周知や説明が必要である。

※各部門の状況はできるだけ詳しく記載ください

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	既存の会議体を活用している場合はその名称・課題・強み等
障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進連絡協議会	保健：保健所、総合精神保健福祉センター	1回	R6年度の実施状況の報告、地域移行・地域定着支援のためのハンドブックについて	令和3年度にまとめた報告のなかにあった事例や取組の中からR6年度の実施状況の報告、地域移行・地域定着支援のためのハンドブックを作成し、広く広める。
	医療：精神科病院協会、精神科診療所協会、精神科看護協会、精神科病院、地域保健課			
	福祉：精神保健福祉会連合会、精神保健福祉士協会、相談支援センター、障害福祉課			
	その他関係機関・住民等：			
地域移行・地域定着ワーキング	保健：保健所	3回	市町村における地域移行支援・地域定着支援に係る事例・取組の報告や課題の整理、情報共有	市町村の地域移行・定着に係る事例・取組の共有を行っている。
	医療：精神科病院、			
	福祉：相談支援センター			
	その他関係機関・住民等： 圏域アドバイザー			
住まい・地域支援部会	保健：地域保健課	1回	地域移行・地域定着ワーキングの取組報告について	保健所との連携に向けて調整を行っている
	医療：精神保健福祉士協会			
	福祉：地域生活支援センター、相談支援センター、			
	その他関係機関・住民等：市役所、圏域アドバイザー、住宅課、不動産業			

10 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（短期）

到達目標 (R 8年度)	精神障害者が、地域の意一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保険・医療・福祉関係者による協議の場を通じて地域の課題を共有しにも包括ケアの取組を推進する
-----------------	---

時期（月）	実施内容	具体的な取組
R 8 年 6,8,11月	地域移行・地域定着 支援ワーキングの開催	地域移行・地域定着支援ワーキングに関する課題の整理や協議など
R8年12月	住まい・地域支援部会の 開催	基礎研修、多職種合同研修の内容検討、居住支援協議会への 提案事項についての調整など。
R9年 2 月	精神障害者にも対応した 地域包括ケアシステム構 築推進連絡協議会の開催 (予定)	医療・保健分野の事業や取り組みについての報告をしてもら い情報共有を図る。